

行政視察等報告書

令和元年6月11日

長野市議会議員 小林 治 晴 様

報告者氏名（代表）
経済文教委員会委員長 市川 和彦 ㊦

この度、行政視察をいたしましたので、その概要について下記のとおり報告いたします。

記

- 1 視察区分 経済文教委員会行政視察
- 2 視察者氏名 市川 和彦、つげ 圭二、田中 清隆、滝沢 真一、
鎌倉 希旭、松田 光平、中野 清史
- 3 随行者 書記 馬場悠生子
- 4 視察期間 令和元年5月14日（火）～ 令和元年5月16日（木）
- 5 視察先及び視察事項

視 察 先	視察日時	視 察 事 項
神奈川県 海老名市	5月14日（火） 午前10時20分	市営プールを活用した水泳授業について
岩手県 盛岡市	5月15日（水） 午前9時30分	国民体育大会開催事業、盛岡広域連携スポーツツーリズム推進事業及びホストタウン事業について
一般社団法人 気仙沼観光コンベンション協会（宮城県 気仙沼市）	5月16日（木） 午前9時	気仙沼観光推進機構の取組について

6 調査概要

月日	視 察 地 (市町村名等)	考 察 (所感、課題、提言等)
5/14 (火)	海老名市	<p>【市営プールを活用した水泳授業について】 【概要】 全国的に小中学校プール事業の安全性が問われている。学校屋外プールは使用期間も限られ、事業回数が保障されない。海老名市では維持費と老朽化による改修費を勘案し、小中学校プールの廃止検討を進めた結果、学校プール事業より屋内プールの授業が優位と判断に至った。</p> <p>廃止までの経緯 ・市内屋内プール（施設）で学校プールの機能代替を進める。 ・平成19年度より開始。平成23年度までに全校廃止。 （小学校13校、中学校6校） ※海老名市は平成27年度より特別支援学級を除く中学校通常級での水泳事業を中止している。</p> <p>廃止の効果 ・指導面の充実…授業当日の気温、水温に関係なく水泳指導計画に基づき計画的に授業が実施できる。プール管理の必要がなく、教員は生徒児童への直接指導に集中できる。 ・安全面の向上…日本赤十字社の救助員の資格を有するプール監視員が常駐し監視体制が強化される等 ・施設維持管理面の負担軽減等…プール維持管理費、水質管理を行う教職員の負担軽減等</p> <p>廃止に伴う経費削減の効果 ・建て替え工事費用…大規模改修工事が不要となる ・年間の維持管理費…水道代等の維持管理が不要となる ・一定期間の施設改修費…施設改修費が不要となる</p> <p>平成30年度屋内プール水泳学習事業費 水泳指導委託、移送用バス借料にて 27,100千円 ※中学校は特別支援級のみ実施</p> <p>【考察】 海老名市は人口13万人が長野市の1/30の市域に暮らす。人口密集度の高いエリアに4つの市営プールが在り、全学校プールの廃止、機能代替を可能にしたと判断できる。 安全面、管理面、教員の負担軽減等、屋内プール事業のメリットは大きい。何より水泳事業を子供達が楽しんで行うようになったとの担当の感想は参考にすべき点と考える。 長野市も水泳事業の見直しを図る時期に来ているとして水泳学習の方向性を探っており、プール施設の更新時期等を迎える学校を中心に、状況に応じて学習環境を順次整えるとしている。 広域に大小規模の異なる学校が点在し、屋内プールの数も少ない長野市では、直ちに全廃は困難としても公共施設マネジメントの視点からも外部プールへの移行は必要と考える。 一方、学校プールから外部のプールに機能代替を進める場合、それにより生じるデメリットについても慎重に検討する必要があると考える。</p>

<p>5/15 (水)</p>	<p>盛岡市</p>	<p>【国民体育大会開催事業、盛岡広域連携スポーツツーリズム推進事業及びホストタウン事業について】</p> <p>【概要】</p> <p>2016年開催の希望郷いわて国体・希望郷いわて大会は、その年の国体の全競技会を一つの県で運営する完全国体であった。</p> <p>盛岡市の経済波及効果は推計9,375百万円（一般財団法人岩手経済研究所）と公表されている。</p> <p>盛岡広域8市町は、各自の自立性を尊重しつつ、スポーツツーリズム等の取組を通じ、盛岡広域圏の魅力の発信と賑わいの創出を目的としてスポーツコミッションを設立。盛岡広域連携スポーツツーリズム事業を推進する。</p> <p>スポーツコミッションでは、広域的に関わることで効果が高まると思われるものについて連携・協力・支援を行う。</p> <p>主な施策は、スポーツによる交流人口の拡大、地域スポーツの推進、メガスポーツイベントへの取組み等。</p> <p>今後は実感の伴うメリット、経済波及効果創出を進める。</p> <p>盛岡市はビクトリア市と姉妹都市提携交流の実績に基づき2017年9月、カナダと事前キャンプ覚書を締結しホストタウン事業を展開する。</p> <p>『Tokyo2020参加国との人的・経済的・文化的な相互交流の推進』を目的に、『国体遺産の継承とTokyo2020の感動の共有』をコンセプトに掲げる。</p> <p>誘致状況は、水泳（水球）、ラグビー（7人制）、スポーツクライミング他。イベントを通じたムード醸成の他、選手側にも地元中高生への水球教室や市内保育園の訪問、祭りや各種レセプションへの積極的な参加が見られる。</p> <p>【考察】</p> <p>東日本大震災の影響が強く残る中、復興の足がかりとして開催された希望郷いわて国体・希望郷いわて大会の経済波及効果は93億円。その要因として完全国体の開催がある。</p> <p>完全国体ができる地域は地理的に限定され、これまで北海道、青森、岩手、山形、福島、群馬、長野でしか実績がない。</p> <p>長野県は1978年に完全国体を実施しているが、当時スポーツツーリズムの発想はまだ小さかったものと推測する。</p> <p>国体はマスメディアの露出も少なく、スポーツイベントとして華やかさに不足する印象を持つが、長期に渡って交流人口拡大が期待できる。完全国体となる2027長野国体を大きな県益と捉えスポーツコンベンション都市長野を目指したいと考える。</p> <p>盛岡広域8市町から構成されるスポーツコミッションは、各市町の自立性を強調し、連携することで効果が生じるものについて連携・協力する。特にスポーツ施設の適正配置については連携メリットが大きいものとする。</p> <p>スポーツツーリズム推進に大きな役割を持つプロスポーツに関しては、野球・サッカー・バスケットボールは、市民が観戦できる環境整備を優先に掲げる。長野市も同様と考える。</p> <p>カナダを相手国とするホストタウン事業については、選手に多くの協力を仰ぎながら市民交流を進め、市民と選手の距離を身近なものにすることに力点を置く。</p> <p>ホスト側の一方通行なサービスになりがちなホストタウン事業であるが、デンマークの水泳合宿を誘致する長野市も選手と市民の交流機会を一層増やすことで選手及び競技を身近なものと感じられる施策が必要と考える。</p>
---------------------	------------	---

<p>5/16 (木)</p>	<p>一般社団法人 気仙沼観光コン ベンション協会 (気仙沼市)</p>	<p>【気仙沼観光推進機構の取組について】</p> <p>【概要】</p> <p>気仙沼市は2011年の東日本大震災にて死者行方不明合わせて1,200人以上、全体の40%の家屋が被災した。同年10月発表の復興計画表題は「海と生きる」。再び海の可能性を信じ、復興を成し遂げるメッセージとした。</p> <p>気仙沼観光推進機構 設立の経緯</p> <p>震災のあった同年9月、観光の産業化を気仙沼市震災復興計画の重点事業に位置付け、翌年には気仙沼市観光戦略会議を設置する。2017年DMOの本格的構築検討と具現化を目的に気仙沼観光推進機構を設立する。</p> <p>気仙沼観光推進機構の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域資源の商品化…地場グルメ、ツアー等の商品化 ・人材の育成…市民観光意識の醸成、地域に暮らす市民自身が気仙沼の魅力を再確認する施策を展開 ・地域経営が継続化する仕組み作り…モノ・カネが地域内循環(利潤が内部留保できる)仕組み作り(スイスツェルマットに学ぶ) ・気仙沼版地域DMO構想の具現化 気仙沼クルーカードの展開(加盟店73店舗、会員数1万6千人) カード失効ポイントを気仙沼観光推進機構財源にフィードバック 観光に関わる各団体の役割分担の明確化(モレなくダブリなく) ・今後の目標 気仙沼に関わる顧客情報と地域コンテンツを一元化 顧客ターゲットに対し、情報マッチングを行っていく <p>【考察】</p> <p>気仙沼観光推進機構が注力した点は、気仙沼市に適合したDMOの在り方の策定。合わせて施策の方向性を気仙沼市、気仙沼市民を最優先に絞り込んだことと考える。</p> <p>気仙沼市が保有する顕在的、潜在的なリソースを洗い出し、徹底的なマーケットニーズの分析、組織体に存在する漏れとダブリの自己分析を繰り返しながら、気仙沼市民に対して、DMO事業に対する意識の醸成と参画を促して行った経緯が読み取れる。</p> <p>気仙沼観光推進機構で中心的役割を果たしたのは、外部民間企業出身の担当。復興アドバイザーと就任後、機構の中核を担う。</p> <p>民間の解決手法が色濃く感じられるが、担当一個人のリーダーシップが事業全体に大きな影響を与えた事が感じ取れる。</p> <p>戦略マネージャー活用事業として外部高度専門人材の活用を計画する長野市であるが、個人の力量やモチベーション等に大きく結果が左右される事業であることを認識する必要がある。</p> <p>地元利益を留保させる仕組み作りとして進める「気仙沼クルーカード」については、市内企業以外の会員加盟を認めず気仙沼市による気仙沼市のためのカードであることを強調する。</p> <p>地元意識の醸成と気仙沼ファンの拡大戦略と考えられるが、カード利用においては、その利便性以上にポイントの優位性が強く志向されており、大手カードとの競合は避けられない。加盟店が得られるデータベースがどれだけ販売拡大に結びつけていけるか、そしてカード使用料金に対する費用対効果とみなす事ができるかが課題と考える。キャッシュレス化そのものは、今後進行すると予測するが、地方におけるカード事業推進の共通課題と考える。</p>
---------------------	--	--